

2017年6月1日
東日本旅客鉄道株式会社

「攻めのIT経営銘柄2017」に選定されました

当社は、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「攻めのIT経営銘柄2017」に選ばれました。

■ 主な評価ポイント

[IoT時代の鉄道メンテナンス改革]

- ・ 鉄道メンテナンスについては、従来 TBM (Time Based Maintenance=時間基準保全) の考え方に基づき、一定の検査周期を定めた保守基準に拠り、修繕等を実施してきました。
- ・ 山手線新型車両 E235 系などでは、IoT 技術を活用した CBM (Condition Based Maintenance=状態基準保全) をめざしています。CBM では、線路・架線・車両の状態に関するデータを高頻度に収集・分析することにより、設備の弱点の発見、故障箇所の予測などが可能となります。

[モバイルSuicaの利用拡大に向けた取組み]

- ・ モバイル Suica は 2006 年に、駅の窓口や券売機を介さずチャージや定期券などの購入ができるサービスとして開始し、ご利用の拡大を図ってきました。
- ・ さらにご利用の拡大に向け、Apple Pay※での Suica サービスを開始しました。(2016年10月)
※Apple Pay は Apple Inc. の商標です。



各種モニタリング装置



Apple Pay での Suica に関する広告 (一例)

■ 「攻めのIT経営銘柄」とは

経済産業省と東京証券取引所が共同で、中長期的な企業価値の向上や競争力の強化といった視点から、新たな価値の創造、経営革新、収益水準・生産性の向上をもたらす積極的なITの利活用に取り組んでいる企業を「攻めのIT経営銘柄」として東京証券取引所の上場会社の中から業種区分ごとに選定して紹介するものです。

企業の選定にあたっては、「経営方針・経営計画における企業価値向上のためのIT活用」、「企業価値向上のための戦略的IT活用」、「攻めのIT経営を推進するための体制および人材」、「攻めのIT経営を支える基盤的取組」、「企業価値向上のためのIT投資評価および改善のための取組」の5つの観点から評価を行います。

2015年度に新設され、3回目となる今回は23業種から31社が選定されました。当社は3年連続・3回目の選定となります。